

[第80期定時株主總會招集通知添付書類]

第80期 報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



日本油脂株式会社

第 8 0 期 報 告 書

ご 挨 拶

第80期定時株主総会招集通知添付書類

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会計監査人監査報告書謄本

監査役会監査報告書謄本

連 結 情 報〔ご 参 考〕

株 主 メ モ

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第80期営業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）のご報告をするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

わが国経済は、自律的な成長力の低下、デフレの進行などにより、景気の減速傾向が続いており、未だ回復への糸口を見出せていません。一方、グローバルな競争は、あらゆる面で厳しさを増してきております。

当社は、このような事業環境の変化を事業の体質強化もしくは成長の好機ととらえ、これまでさまざまな事業構造改革を進めてまいりました。現在の当社は、単独では、油化、化成、化薬、食品の4基幹事業部門に、平成13年度までに順次立ち上げましたライフサイエンス、電材、DDSの3つの新規開発事業部門を加えた事業構成となっております。

このような状況下、当社は、21世紀、より存在感ある企業を目指して、連結経営の目標と施策ならびに各事業部門の役割を明確にしたグループ関係会社を含む「2004中期経営計画」を平成14年4月からスタートさせました。

中期経営計画初年度である当期は、基幹事業につきましては、高付加価値化製品の拡販、徹底したコストダウンなどを強力に推進し、体質の強化に努めてまいりました。新規開発事業につきましては、積極的な市場展開の結果、関連業界において当社の製品とその背景となる技術が認知され、着実に成果を獲得いたしております。また、スタッフ部門につき

ましては、グループ各社の経理業務集約化、インターネット受注システムの導入など経営効率の向上施策を推進いたしました。さらに、これからの中国市場を視野に、上海に駐在員事務所を開設し、生産拠点の調査などの活動を開始いたしました。

当期は、単独では、売上高842億9千万円、経常利益47億8千万円、また当社グループとしての連結では、連結売上高1,363億9百万円、連結経常利益70億2千8百万円であり、中期経営計画初年度の目標に沿った業績をあげることができました。

景気動向は依然として不透明、不安定な要因が多く、予断を許しません。経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に一層の努力を傾注し、株主の皆様のご期待にこたえる所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
宇野 允恭



代表取締役社長
中嶋 洋平

営業報告書

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、期前半は米国経済の回復による輸出のけん引により、緩やかな回復が見られましたものの、期後半は個人消費の減速やイラク戦争の影響などにより、回復の動きは足踏み状態となりました。当社を取り巻く事業環境も、国内外における企業間競争の一段の激化、関連需要業界の低迷などに加え、油脂原料価格、石油関連原材料価格の反騰もあって、厳しい状況下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化を図るため、基幹事業については、高付加価値化製品の拡販、コストダウン、販売体制強化を行い、収益基盤の強化に努めました。新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、事業基盤確立に向け市場開発に積極的に取り組みました。スタッフ部門については、経理業務の効率化、インターネット受注システムの導入など経営効率の向上施策を推進しました。また、将来の中国市場を視野に入れ上海駐在員事務所を開設いたしました。

グループ関係会社の再編・事業の統合は、経営効率の向上、事業の一元的管理運営を基本として進めました。油化事業グループにおいて、製紙薬剤事業を主な事業とする日本ベッツディアボーン株式会社と飼料原料・添加物事業を主な事業とする株式会社アグロメデックおよびアクリル系モノマー塗床材事業を主な事業とするニチュビルド株式会社を平成14年9月に統合し、新会社「ニチュソリューション株式会社」を設立いたしました。また、化学品、医薬化粧品、機能食品などを主な事業とする油化産業株式会社と金属油剤をはじめとする機能化学品を主な事業とする日本油業株式会社を平成15年4月に合併し、新しく油化産業株式会社としてスタートさせました。

スタッフ部門の経営効率の向上施策に関しましては、グループ関係会社の経理情報の早期把握と経理関連コストの削減を進めるため、グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を平成14年10月に新設いたしました。また、同年10月、上海市に開設いたしました駐在員事務所は、将来の中国市場を視野に入れ、事業進出に備えた調査活動、輸出入業務の支援、原料調達先の開拓などを積極的に推進しております。当期も全部門におきまして業績向上諸施策をグループ一丸となって推進してまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当社単独での当期売上高は、842億9千万円と前期比6.5%の増収となりました。一方、損益面につきましては、高付加価値化製品の市場投入、新規市場の開拓、

人員のスリム化、経費の削減などを推進してきたことにより、当期経常利益は、47億8千万円と前期比33.6%の増益となりました。しかしながら、保有する金融機関等の上場株式の大幅な下落による評価損が発生し、これを特別損失に計上しました。その結果、当期利益は、16億3百万円と前期比では31.2%の減益となりました。

当社グループとしての当期の連結売上高は、1,363億9百万円と前期比1.9%の増収、連結経常利益は、70億2千8百万円と前期比20.5%の増益となりました。なお、連結当期純利益は、主として単独における特別損失計上の影響により、23億8百万円となり、前期に対しては11.0%の減益となりました。

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

【油化事業部】

脂肪酸は、関連需要業界の低迷もあり、売上は減少しました。一方、脂肪酸誘導体は、関連需要業界である合成樹脂、化粧品業界が比較的好調であり、金属石鹼、モノマー製品、脂肪酸エステル等の既存製品をはじめ全般に売上は増加しました。また、主要な差別化製品であるトナー用特殊ワックス、化粧品原料の売上は好調に推移しました。特に、化粧品原料については当社製品の保湿効果、美白効果等の性能が認められ、売上を大きく伸ばしました。一方、セメント混和剤用高性能減水剤「マリアリム」は、建設業界の低迷と競争激化により、売上は減少しました。

油化事業部当期売上高は360億6千万円（前期比1.0%増）であります。

【化成事業部】

主力製品の有機過酸化物は、関連需要業界における合成樹脂の輸出が比較的好調だったため、売上は順調に推移しました。反射防止フィルム「リアルック」は、プラズマディスプレイパネルなどの大型薄型画面テレビが市場を拡大したことにより、売上は大幅に増加しました。機能性ポリマーは、これまで開発に注力してきた防曇剤が市場から評価され、樹脂改質剤とともに出荷が好調であったことにより、売上は増加しました。

化成事業部当期売上高は200億7千3百万円（前期比19.0%増）であります。

【化薬事業本部】

産業用爆薬類は、公共事業の減少ならびに景気低迷による影響が大きく、売上は減少しました。無煙火薬は、需要が漸減傾向にあり、売上は減少しました。ロケット用推進薬は、H-II Aロケットの打ち上げが3号機から5号機まで計画どおり進み、売上は増加しました。また、平成14年9月、化薬事業部を化薬事業本部へと組織を改革し、事業本部のもとグループ経営をさらに推進するため、民需を主とする「火薬事業部」と官需を主とする「特機事業部」を設置いたしました。

化薬事業本部当期売上高は125億5千3百万円（前期比2.8%増）であります。

【食品カンパニー】

主力製品である食用加工油脂は、製パン分野を中心に拡販を進めましたが、狂牛病の影響、関連需要業界での食品衛生法違反などによる食品業界に対する消費者の不信感から消費マインドが冷え込んだこともあり、売上は前期並にとどまりました。当社の差別化素材と独自技術を駆使した健康関連製品は、健康食品素材は順調に推移しましたが、輸入品の影響によりマイクロカプセル品の売上が減少したため、売上は微増にとどまりました。

食品カンパニー当期売上高は123億2千4百万円（前期比0.4%増）であります。

【ライフサイエンス事業部】

主力製品である生体適合性新素材MPCは、MPCポリマーと酵素を配合したハードコンタクトレンズ洗浄保存液が使用簡便性と快適な装着感が市場で評価され、売上は順調に推移しました。化粧品分野では、MPCの保湿性と皮膚刺激緩和効果が注目され、化粧品原料として、国内外有名ブランドの新製品に採用されたことにより、大きく売上を伸ばしました。光学レンズモノマーは、中国市場への拡販と韓国市場における既存製品のシェア回復により、売上は順調に推移しました。

ライフサイエンス事業部当期売上高は21億8百万円（前期比27.8%増）であります。

【電材事業開発部】

平成13年4月に発足させました電材事業開発部は、当社固有のブロック酸およびグラフトポリマー化技術をそれぞれの特長が活かせる電子材料分野で、製品開発と市場開拓を積極的に展開中であります。液晶分野におけるカラーフィルター材料は、性能、作業性においてユーザーの高い評価を受け、販売を開始いたしました。また、クリーンルーム仕様の電子材料関連製品の専用生産設備が完成し、製品の安定供給体制が整いました。

電材事業開発部当期売上高は1億2千7百万円であります。

【DDS事業開発部】

当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体「サンブライトシリーズ」、高度精製技術を駆使した高純度リン脂質「コートソームシリーズ」、高純度不飽和脂肪酸およびその誘導体「ノファブルシリーズ」などを国内だけでなく、実用化が先進しているアメリカをはじめとして海外へも積極的な営業活動を展開しております。特に、「サンブライトシリーズ」を使用したポリエチレングリコールインターフェロンが市場で注目されており、今後の売上増が見込まれます。

DDS事業開発部当期売上高は10億4千1百万円あります。

(2) 会社が対処すべき課題

わが国の景気は、これまで依存してきた輸出が米国景気の減速によって下降傾向を示し、底堅さを保ってきた個人消費にも雇用情勢の悪化などにもとまない変調の兆しが見えるなど、減速傾向が強まっております。また、世界的な景気腰折れ懸念、金融システム不安、中東や極東を巡る軍事情勢の緊迫感など、複合された要素が重なり合う中で、成長局面へ向かう展望は開けておりません。今年度後半には米国景気の回復にもとまないわが国の景気も上昇に転じるという見方もありますが、景気の先行き不透明感はますます強まっております。一方、油脂原料の反騰、デフレ経済が招く価格競争の激化や関連需要業界の国内空洞化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい事業環境の中で21世紀での存在感ある企業を目指して、現在グループを挙げて中期経営計画を推進中であります。基幹事業については、グループ関係会社を含めた事業の整理統合・再編、高付加価値化製品の設備投資と拡販、コストダウンのあくなき追求、販売体制の強化など収益基盤の強化を進めます。食品事業につきましては、さらなる生産性および品質の向上を図るため、新工場建設を進めております。新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、早急に基幹事業に育成してまいります。さらに、社員全員の意欲向上と活性化を目的に、従来以上に成果・役割・貢献度を重視する「新人事給与制度」を期初より導入しその活用を図ります。また、前期に引き続き経理業務の効率化、インターネット受注システムの拡張など経営効率の向上にも努めてまいります。

以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、57億円でありましたが、完成および継続中の主な設備投資は次のとおりであります。

① 当期中に完成した主要設備

部 門	工場名	設 備 内 容
化 成 事 業 部	大分工場	化成品製造設備の増設
化薬事業本部	武豊工場	火薬製造設備の新設
電材事業開発部	衣浦工場	化成品(電材)試験製造設備の新設

②当期継続中の主要設備

部 門	工場名	設 備 内 容
油 化 事 業 部	尼崎工場	油脂製品製造設備の増設
油 化 事 業 部	千鳥工場	排水処理設備の更新
化 薬 事 業 本 部	武豊工場	火薬試験製造設備の新設
電 材 事 業 開 発 部	衣浦工場	化成品(電材)製造設備の増設
食 品 カ ン パ ニ ー	千鳥工場	食用油脂製品製造設備の新設

(4) 資金調達の状況

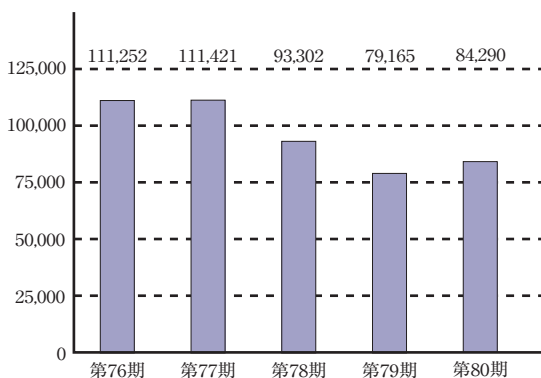
当期は、金融機関より、31億円の長期借入および24億円の短期借入を実施し、転換社債76億円の償還を行いました。

(5) 業績および財産の状況の推移

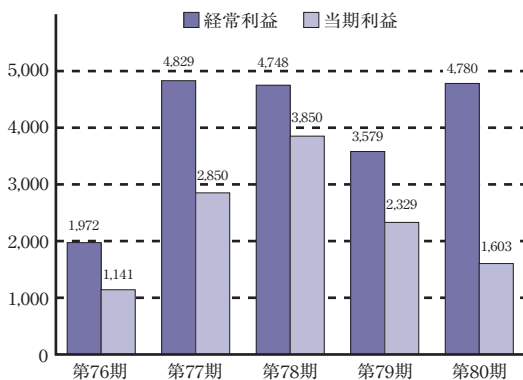
区 分		第76期 (10/4~11/3)	第77期 (11/4~12/3)	第78期 (12/4~13/3)	第79期 (13/4~14/3)	第80期 (14/4~15/3)
営 業 成 績	売 上 高 (百万円)	111,252	111,421	93,302	79,165	84,290
	経 常 利 益 (百万円)	1,972	4,829	4,748	3,579	4,780
	当 期 利 益 (百万円)	1,141	2,850	3,850	2,329	1,603
	1 株 当 た り 当 期 利 益 (円)	5.22	13.04	17.72	11.26	7.68
財 産 の 状 況	総 資 産 (百万円)	148,965	152,334	141,151	152,435	148,596
	純 資 産 (百万円)	53,649	54,279	54,853	60,102	56,735
	1 株 当 た り 純 資 産 (円)	245.37	248.25	260.35	289.92	279.59
	純 資 産					

- (注) 1. 売上高、経常利益、当期利益、総資産および純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産は、第78期まで自己株式を含めて算出しておりましたが、第79期から自己株式を控除して、それぞれ期中平均の発行済株式総数および期末発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産は、第80期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用して算出しております。なお、第79期と同じ方法により算出した場合の当期の1株当たり当期利益および1株当たり純資産は、それぞれ7.82円、279.73円となります。
5. 第76期は関連需要業界の需要減退、国内外同業各社との競争激化による販売価格の低下などから、売上高、利益とも減少いたしました。
6. 第77期は厳しい事業環境の中で、売上高は微増にとどまりましたが、利益は増益となりました。
7. 第78期は塗料事業と溶接事業を営業譲渡したことなどにより売上高は減少いたしました。利益は塗料事業部門の資産売却、工場跡地等の固定資産売却などの特別増益があり増益となりました。
8. 第79期は前期半ばで塗料事業を営業譲渡したことによる所定の売上高の減少に加えて、関連需要業界における生産縮小の影響などにより、売上高、利益とも減少いたしました。
9. 第80期は前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

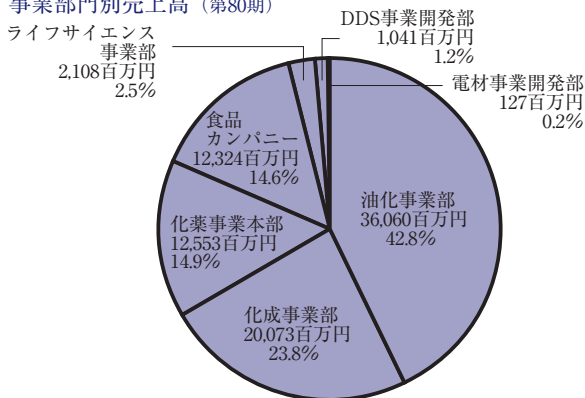
売上高の推移 (単位：百万円)



経常利益および当期利益の推移 (単位：百万円)



事業部門別売上高 (第80期)



2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

油化事業部	脂肪酸、グリセリン、金属石鹼、界面活性剤、脂肪酸誘導体、合成樹脂・合成ゴム用助剤、医薬・化粧品用原料、消泡剤
化成事業部	有機過酸化物、ファインポリマー、ポリブテン、無水マレイン酸、無臭溶剤、反射防止フィルム
化薬事業本部	無煙火薬、産業用爆薬、火工品、ロケット推進薬、ガス発生剤、医薬原料
食品カンパニー	マーガリン、ショートニング、製菓改良脂、粉末油脂、医療栄養食品、健康食品、調理冷食用改質材、天然抗菌剤、マイクロカプセル品
ライフサイエンス事業部	生体関連材料、光学材料、医薬関連品
電材事業開発部	液晶表示関連材料、ハンダ実装関連材料、基板周辺関連材料
DDS事業開発部	医薬用製剤原料（修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤）

(2) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 786,403,000株
 ②発行済株式の総数 205,053,651株
 (注) 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は、自己株式の消却を実施したことにより、前期末に比べ、それぞれ3,597,000株減少しております。
 ③当期末株主数 30,306名（前期末比4,910名減）
 ④大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 19,323	% 9.66	千株 —	% —
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,631	6.82	—	—
株式会社損害保険ジャパン株式会社みずほコーポレート銀行	13,264	6.63	2,983	0.30
安田生命保険相互会社	9,947	4.97	—	—
株式会社ジャパンエナジー	5,775	2.88	—	—
みずほ信託銀行株式会社	4,609	2.30	—	—
日油親栄会	4,232	2.11	7,416	0.14
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	4,027	2.01	—	—
日本油脂従業員持株会	3,907	1.95	—	—
	3,517	1.75	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当社が所有する株式はすべて普通株式であり、当社の当該株主への出資状況欄の議決権比率は議決権のない優先株式を除いて算出して表示しております。
 4. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社

である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式16,617株（議決権比率0.17%）、優先株式1,000株を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの普通株式持株数、議決権比率には、退職給付信託に係る信託財産を含めております。

5. 当社は、株式会社ジャパンエナジーの持株会社である新日鉱ホールディングス株式会社の普通株式2,008千株（議決権比率0.29%）を所有しております。

⑤所有者別の状況

区 分	株主数	比 率	株 式 数	比 率
	名	%	株	%
政 府 機 関	—	—	—	—
金 融 機 関	73	0.26	98,352,097	47.97
証 券 会 社	49	0.16	372,636	0.18
一 般 法 人	489	1.61	39,293,066	19.16
個 人	29,629	97.76	61,853,797	30.17
外 国 人	64	0.21	2,943,991	1.43
そ の 他	2	0.00	2,238,064	1.09
合 計	30,306	100.00	205,053,651	100.00

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

①前決算期における保有株式

普通株式 1,339,737株

②取得株式

a. 商法第210条第1項の決議による取得

普通株式 4,157,000株

取得価額の総額 1,221,116,000円

b. 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 332,426株

取得価額の総額 93,804,174円

③処分株式

株式交換に代用した株式

普通株式 4,099株

処分価額の総額 1,208,051円

④失効手続をした株式

普通株式 3,597,000株

⑤決算期における保有株式

普通株式 2,228,064株

なお、平成14年6月27日開催の第79期定時株主総会において承認可決されました自己株式買受け枠（普通株式500万株、取得価額の総額15億円）に対する取得は、4,157,000株、1,221,116,000円の取得であります。

(4) 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容

①新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 560,000株

②新株予約権の総数

560個（新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株）

③新株予約権の発行価額

無償

④新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

1株当たり290円

- ⑤新株予約権の行使期間
平成16年8月1日から平成20年7月31日まで
- ⑥新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできない。
- ⑦新株予約権の消却事由および条件
当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができる。
- ⑧新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
- ⑨新株予約権の有利な条件の内容
新株予約権を当社の取締役および使用人に無償で発行した。
- ⑩新株予約権の割当を受けた者の氏名および割当を受けた新株予約権の数等

当社取締役（8名）

氏名	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数
宇野允恭	50個	普通株式 50,000株
中嶋洋平	50個	普通株式 50,000株
石田英樹	35個	普通株式 35,000株
小林昭一	35個	普通株式 35,000株
大井弘雄	25個	普通株式 25,000株
山崎真吾	25個	普通株式 25,000株
大池弘一	20個	普通株式 20,000株
藤郷栄康	20個	普通株式 20,000株

当社使用人（上位10名）

氏名	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数
服部勝英	15個	普通株式 15,000株
稲葉由大	15個	普通株式 15,000株
小川高明	15個	普通株式 15,000株
加藤慶二	15個	普通株式 15,000株
小西周志	15個	普通株式 15,000株
鈴木重雄	15個	普通株式 15,000株
鈴木正明	15個	普通株式 15,000株
辻昇	15個	普通株式 15,000株
鶴岡実	15個	普通株式 15,000株
仲地理	15個	普通株式 15,000株

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,583名	27名減	40.0歳	18.0年

(注) 上記のほか、臨時従業員61名、嘱託52名、出向者606名、退職者10名が在籍しております。

(6) 企業結合の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本工機株式会社	2,000百万円	95.0%	防衛用装備品、産業用火薬、自動車用安全部品の製造販売
日油技研工業株式会社	1,478百万円	66.6%	示温材、滅菌用資材、建設資材、化工材、ロケット用・自動車用火工品、電設器材、海洋機器の製造販売
株式会社日本ダクロシャムロック	375百万円	100.0% (間接保有50.0%を含む)	特殊防錆処理剤の製造販売
北海道日本油脂株式会社	220百万円	100.0%	爆薬・火工品、凍結防止剤の製造販売
日油商事株式会社	120百万円	100.0%	油脂製品、有機過酸化物、化成品、塗料・建材、食用加工油脂、健康食品の販売および損害保険代理業
株式会社ジャベックス	100百万円	70.0% (間接保有25.0%を含む)	産業用火薬類の販売
株式会社タセト	100百万円	81.0%	溶接棒、溶接助剤の販売
油化産業株式会社	30百万円	100.0%	油脂製品、界面活性剤、化粧品・石鹼基剤、医薬品関連商品の販売
日本油業株式会社	10百万円	100.0%	油脂製品、界面活性剤、金属油剤の販売
P.T.エス・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ	17,500千米ドル	89.6%	インドネシアでの有機過酸化物の製造販売
メタルコーティングスインターナショナルInc.	1千米ドル	100.0%	米国での特殊防錆処理剤の製造販売
ユー・エス・ペイントコーポレーション	9,800千米ドル	100.0%	米国での塗料製品の製造販売

- (注) 1. 油化産業株式会社と日本油業株式会社は平成15年4月1日をもって合併し、油化産業株式会社が存続会社となりました。
2. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

②企業結合の経過

ユー・エス・ペイントコーポレーションは、資本準備金を資本金に繰入れ、同社の資本金は、9,800千米ドルとなりました。

③企業結合の成果

当社の連結対象子会社は上記①の重要な子会社12社を含む27社であり、持分法適用会社は5社であります。

当期の連結業績は、連結売上高1,363億9百万円（前期比25億3千2百万円増）、連結経常利益70億2千8百万円（前期比11億9千6百万円増）および連結当期純利益23億8百万円（前期比2億8千3百万円減）となりました。

④連結決算の概要

区 分		第76期 (10/4~11/3)	第77期 (11/4~12/3)	第78期 (12/4~13/3)	第79期 (13/4~14/3)	第80期 (14/4~15/3)
営業成績	売上高 (百万円)	135,946	152,407	144,764	133,776	136,309
	経常利益 (百万円)	3,533	7,711	7,414	5,832	7,028
	当期純利益 (百万円)	1,244	4,132	1,695	2,592	2,308
	1株当たり 当期純利益 (円)	5.69	18.90	7.83	12.54	10.91
財産の 状況	総資産 (百万円)	172,599	196,393	177,164	183,391	177,833
	純資産 (百万円)	60,745	63,319	60,252	66,954	63,907
	1株当たり 純資産 (円)	277.82	289.60	287.55	322.96	314.73
会社 数	連結対象子会社	21	24	27	28	27
	持分法適用会社	6	4	5	5	5

- (注) 1. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、それぞれ期中平均の発行済株式総数および期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
	百万円	千株	%
株式会社みずほコーポレート銀行	14,600	9,947	4.97
株式会社UFJ銀行	4,900	802	0.40
みずほ信託銀行株式会社	4,300	4,232	2.11
農林中央金庫	3,800	1,524	0.76
株式会社東京三菱銀行	3,500	554	0.27
株式会社横浜銀行	2,700	2,328	1.16
三菱信託銀行株式会社	2,200	414	0.20

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 主要な事業所

本社 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
支社・支店 大阪支社、名古屋支店、福岡支店
工場 尼崎工場(兵庫県)、千鳥工場(神奈川県)、
大分工場(大分県)、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕(愛知県)、王子工場(東京都)
研究所 筑波研究所、油化学研究所、化成品研究所、食品研究所

(9) 取締役および監査役

代表取締役会長	宇野允恭
代表取締役社長	中嶋洋平
*取締役	石田英樹
*取締役	大井弘雄
*取締役	大池弘一
*取締役	小林昭一
*取締役	藤郷栄康
*取締役	山崎真吾
監査役(常勤)	山中立之
監査役	酒井昇平
監査役	安念満
監査役	早坂宗

(注) 1. 監査役安念 満および監査役早坂 宗の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任

平成14年6月27日開催の第79期定時株主総会において、取締役大池弘一および取締役藤郷栄康ならびに監査役酒井昇平および監査役早坂 宗の各氏は、新たに選任され就任いたしました。

(2) 退任

平成14年6月27日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって、専務取締役酒井昇平および専務取締役柴田満太ならびに監査役山田 守および監査役榎本幸三の各氏は、退任いたしました。

3. *は執行役員兼務者であります。

4. 執行役員は、次のとおりであります。

専務執行役員	(化成部門、ライフサイエンス部門、電材事業開発部門、設備・環境安全統括部門管掌)	石田英樹
専務執行役員	(経理部門、資材部門、防錆事業管掌)	小林昭一
常務執行役員	(人事・総務部門、システム部門管掌)	大井弘雄
常務執行役員	(化薬事業本部長)	服部勝英
常務執行役員	(油化部門、DDS事業開発部門、研究本部、知的財産部門管掌)	山崎真吾
執行役員	(愛知事業所長)	稲葉由大
執行役員	(経営企画室長)	大池弘一
執行役員	(化薬事業本部火薬事業部長)	小川高明
執行役員	(食品カンパニー長)	加藤慶二
執行役員	(人事・総務部長)	小西周志
執行役員	(化成事業部長)	鈴木重雄
執行役員	(システム部長)	鈴木正明
執行役員	(設備・環境安全統括室長)	辻昇
執行役員	(大阪支社長)	鶴岡実
執行役員	(秘書室長)	藤郷栄康
執行役員	(電材事業開発部長)	仲地理
執行役員	(ライフサイエンス事業部長)	中山弘道
執行役員	(油化事業部長)	松尾茂彦
執行役員	(研究本部長)	村田敬重
執行役員	(DDS事業開発部長)	山村廣行

貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	148,596	(負債の部)	91,860
流 動 資 産	55,994	流 動 負 債	50,942
現金及び預金	7,331	支 払 手 形	3,077
受 取 手 形	752	買 掛 金	13,500
売 掛 金	20,484	短 期 借 入 金	19,663
製 品	5,973	未 払 金	1,685
半製品及び副産物	1,337	未 払 費 用	2,483
原 材 料	2,984	未 払 法 人 税 等	290
仕 掛 品	1,741	未 払 消 費 税 等	403
貯 蔵 品	267	預 り 金	4,594
前 払 費 用	86	設 備 関 係 支 払 手 形	3,240
繰 延 税 金 資 産	1,381	賞 与 引 当 金	1,695
短 期 貸 付 金	12,231	そ の 他 の 流 動 負 債	308
未 収 入 金	750		
その他の流動資産	790	固 定 負 債	40,917
貸 倒 引 当 金	△118	社 債	9,000
固 定 資 産	92,602	転 換 社 債	7,999
有 形 固 定 資 産	38,720	長 期 借 入 金	19,800
建 物	10,831	繰 延 税 金 負 債	3,593
構 築 物	3,017	役 員 退 職 引 当 金	470
機 械 及 び 装 置	8,076	そ の 他 の 固 定 負 債	54
車 輛 及 び 運 搬 具	65	(資本の部)	56,735
工具器具及び備品	1,308	資 本 金	15,994
土 地	12,108	資 本 剰 余 金	13,372
建 設 仮 勘 定	3,311	資 本 準 備 金	13,372
無 形 固 定 資 産	659	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
借 地 権	99	自 己 株 式 処 分 差 益	0
ソ フ ト ウ ェ ア	535	利 益 剰 余 金	25,269
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	24	利 益 準 備 金	3,156
投 資 等	53,222	任 意 積 立 金	19,899
投 資 有 価 証 券	32,610	特 別 償 却 準 備 金	5
子 会 社 株 式	11,344	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,285
長 期 貸 付 金	5,408	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	108
長 期 前 払 費 用	84	別 途 積 立 金	15,500
前 払 年 金 費 用	2,523	当 期 未 処 分 利 益	2,213
そ の 他 の 投 資	1,364	(当 期 利 益)	(1,603)
貸 倒 引 当 金	△113	株 式 等 評 価 差 額 金	2,746
		自 己 株 式	△647
資 産 合 計	148,596	負 債 及 び 資 本 合 計	148,596

損益計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		84,290
	営業費用		
	売上原価	63,776	
	販売費及び一般管理費	16,404	80,181
	営業利益		4,108
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,463	
	不動産取引収入	622	
	雑収入	295	2,382
	営業外費用		
支払利息	676		
雑損	1,034	1,710	
経常利益			4,780
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	166	
	営業権譲渡益	342	
	投資有価証券売却益	1,732	
	その他の特別利益	93	2,334
	特別損失		
	固定資産除却損	80	
	投資有価証券評価損	4,299	
	その他の特別損失	532	4,912
	税引前当期利益		
法人税、住民税及び事業税			505
法人税等調整額			94
当期利益			1,603
前期繰越利益			2,268
中間配当額			612
利益による自己株式消却額			1,045
当期未処分利益			2,213

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	決算日の市場価値等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生見込額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職引当金	役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会社方針の変更)

自己株式及び法定準備金取崩等会計
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づいて作成しております。
1株当たり当期利益
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。
なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり当期利益は7.82円となります。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する債権債務		
短期金銭債権	17,189百万円	
長期金銭債権	2,520百万円	
短期金銭債務	4,419百万円	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	75,419百万円	
(3) リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器があります。		
(4) 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳累計額	947百万円	
(5) 主な外貨建資産・負債		
現金及び預金	138百万円	1,153千米ドル
売掛金	263百万円	2,195千米ドル
	119百万円	921千ユーロ
投資有価証券	1,846百万円	15,022千米ドル
	127百万円	25,000千ニュー台湾ドル
子会社株式	4,551百万円	30,726千米ドル
その他の投資	211百万円	1,760千米ドル
(6) 担保に供している資産		
有形固定資産	15,160百万円	
投資有価証券	273百万円	
(7) 保証債務	3,090百万円	
(8) 役員退職引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。		
(9) 退職給付会計関係		
退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	21,979百万円	
年金資産	14,230百万円	
未積立退職給付債務	7,749百万円	
未認識数理計算上の差異	10,272百万円	
前払年金費用	2,523百万円	
(10) 1株当たり当期利益	7.68円	
(11) 新株予約権		

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成14年6月27日	560,000株	290円	145円	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

(12) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

2,746百万円

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

営業取引高	
売上高	19,911百万円
仕入高	5,511百万円
その他の営業取引高	4,372百万円
営業取引以外の取引高	1,393百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

科 目	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	2,213,729,859
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	987,318
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	299,410,137
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	108,218,896
計	2,622,346,210
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	608,476,761
取 締 役 賞 与 金	28,000,000
特 別 償 却 準 備 金	1,845,952
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	249,012,398
次 期 繰 越 利 益	1,735,011,099

(注 記)

1. 平成14年12月10日に、612,693,267円（1株につき3円）の中間配当を実施しております。
2. 利益配当金は、自己株式2,228,064株を除いて計算したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年5月15日

日本油脂株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤邦昭 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保善之 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、日本油脂株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成15年 5月21日

日本油脂株式会社

代表取締役社長 中 嶋 洋 平 殿

日本油脂株式会社 監査役会

監査役(常勤) 山中 立之 ㊟

監 査 役 酒井 昇平 ㊟

監 査 役 安念 満 ㊟

監 査 役 早坂 宗 ㊟

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて当該取引の状況を詳細に調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役安念満及び早坂宗は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

連 結 情 報

[ご参考]

1. 連結事業報告

油脂製品事業および化成製品事業の売上が増加する一方、火薬・加工品事業の売上減少により、当社グループとしての当期の連結売上高は、1,363億9百万円と前期比1.9%の増収、連結経常利益は、70億2千8百万円と前期比20.5%の増益となりました。なお、連結当期純利益は、23億8百万円となり、前期に対しては11.0%の減益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

【油脂製品事業】

脂肪酸は、関連需要業界の低迷により、売上は減少しました。一方、脂肪酸誘導体は、合成樹脂、化粧品業界が比較的好調であり、全般的に売上は増加しました。また、主要な差別化製品であるトナー用特殊ワックス、化粧品原料、製紙プロセス用サイジング剤原料の売上は増加しました。

食用加工油脂は、製パン分野を中心にマーガリンが順調に推移しましたが、価格は若干低下し売上は前期並にとどまりました。差別化素材と独自技術を駆使した健康関連製品では、健康食品素材の売上はほぼ順調に推移しましたが、マイクロカプセル品の売上が減少したため、売上は微増にとどまりました。

油脂製品事業の連結売上高は、520億3千7百万円と前期に比べ4.4%の増収となりました。

油脂製品事業は、脂肪酸、脂肪酸誘導体および界面活性剤事業と食品事業グループから構成されております。

【化成製品事業】

有機過酸化物は、関連需要業界の合成樹脂の輸出が比較的好調だったため需要増となり、売上は増加しました。海外生産拠点であるP.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズも順調に推移しております。反射防止フィルム「リアルック」は、大型薄型画面テレビが市場を拡大したことにより、売上は大幅に増加しました。

生体適合性新素材であるMPC関連製品は、コンタクトレンズ洗浄保存液および化粧品原料が売上を伸ばしました。光学レンズモノマーは、中国市場への拡販と韓国市場における既存製品のシェア回復により、売上は増加しました。

電材事業については、液晶分野におけるカラーフィルター材料が、性能、作業性においてユーザーの高い評価を受け、販売を開始しました。また、クリーンルーム仕様の電子材料関連製品の専用生産設備が完成し、製品の安定供給体制が整いました。

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体、高純度リン脂質、高純度不飽和脂肪酸およびその誘導体について積極的な営業活動を展開しております。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、国内では、厳しい需要状況下ではありましたが、売上は前期並を維持しました。海外においては、ヨーロッパを中心に売上は堅調に推移しました。

化成製品事業の連結売上高は、449億3千5百万円と前期に比べ2.6%の増収となりました。

化成製品事業は、化成、ライフサイエンス、電材、DDSの各事業グループとエチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体事業および特殊防錆処理剤・防錆加工事業から構成されております。

【火薬・加工品事業】

産業用爆薬類は、公共事業の削減などによる火薬消費数量の大幅な減少、販売競争激化による価格低下などにより、売上は減少しました。無煙火薬は、需要が漸減傾向にあり、売上は減少しました。ロケット用推進薬は、打ち上げ計画が予定どおり進み、売上は大幅に増加しました。自動車用安全部品は、競争激化により、売上は減少しました。化薬事業グループのその他の製品の売上は増加しました。特に、医療滅菌用資材である滅菌バッグは、新たな需要先の獲得などにより、売上を伸ばしました。また、平成13年1月から北海道日本油脂株式会社などで実施してきました日本が保有する対人地雷の廃棄処理事業は、平成15年2月で完了しました。

ステンレス溶接材料は、民間設備投資の減少などにより、売上は減少しました。染色浸透探傷剤は、出荷は増加しましたが、価格低下により売上は前期並にとどまりました。

火薬・加工品事業の連結売上高は、375億5千5百万円と前期に比べ1.6%の減収となりました。

火薬・加工品事業は、化薬事業グループと金属加工品事業から構成されております。

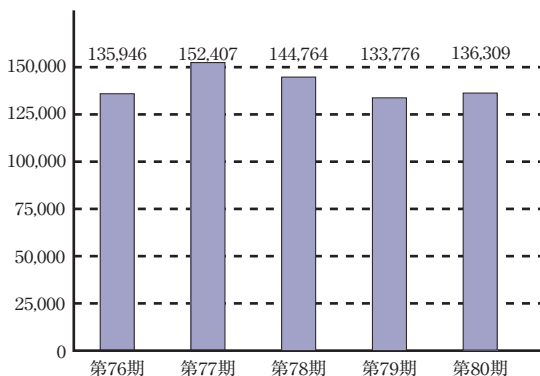
【その他の事業】

その他の事業は、運送事業、不動産事業および持分法適用による塗料事業から構成されております。

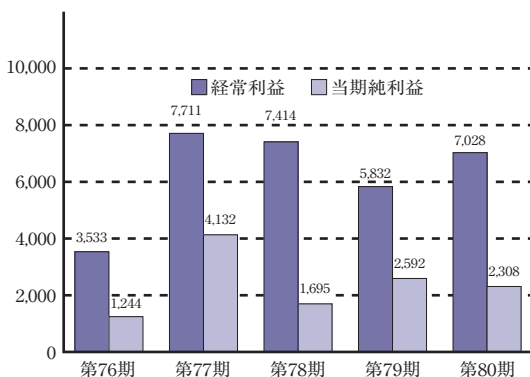
不動産事業の売上は、ほぼ前期並でありましたが、運送事業における運賃、構内荷役料の価格低下などにより、その他の事業の連結売上高は、17億8千1百万円と前期に比べ8.9%の減収となりました。

2. 連結業績の推移

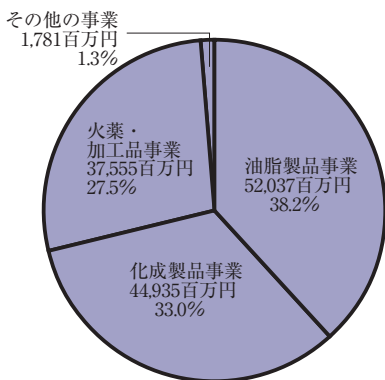
連結売上高の推移 (単位：百万円)



連結経常利益および連結当期純利益の推移 (単位：百万円)



事業セグメント別売上高 (第80期)



3. 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年 3月31日現在	前 期 平成14年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	74,150	73,110
現金及び預金	15,700	14,238
受取手形及び売掛金	32,851	29,781
たな卸資産	19,232	19,936
繰延税金資産	1,909	1,658
その他	4,457	7,494
固定資産	103,682	110,264
有形固定資産	60,901	60,179
建物及び構築物	22,103	22,835
機械装置及び運搬具	12,344	13,486
土地	21,099	21,218
その他	5,353	2,638
無形固定資産	1,563	2,121
投資その他の資産	41,217	47,963
投資有価証券	30,269	37,519
繰延税金資産	3,126	3,155
その他	7,821	7,287
繰延資産	—	16
資産合計	177,833	183,391
(負債の部)		
流動負債	61,624	62,871
支払手形及び買掛金	22,849	21,545
短期借入金	21,965	18,801
1年内償還予定転換社債	—	7,646
未払費用	3,743	3,236
賞与引当金	2,505	2,543
その他	10,560	9,098
固定負債	49,080	50,227
社債	9,000	9,000
転換社債	7,999	7,999
長期借入金	20,593	20,349
退職給付引当金	4,862	4,749
繰延税金負債	4,919	6,452
その他	1,706	1,676
負債合計	110,705	113,098
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,220	3,338
(資本の部)		
資本金	15,994	15,994
資本剰余金	13,372	13,372
利益剰余金	33,224	33,162
その他有価証券評価差額金	2,708	5,168
為替換算調整勘定	△ 744	△ 364
自己株式	△ 647	△ 379
資本合計	63,907	66,954
負債、少数株主持分及び資本合計	177,833	183,391

4. 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売 上 高	136,309	133,776
営 業 費 用	129,159	127,705
営 業 利 益	7,150	6,071
営 業 外 収 益	1,518	1,602
営 業 外 費 用	1,639	1,841
経 常 利 益	7,028	5,832
特 別 利 益	2,748	2,304
特 別 損 失	5,323	2,628
税金等調整前当期純利益	4,454	5,508
法人税、住民税及び事業税	1,897	1,624
法人税等調整額	108	1,154
少数株主損益(減算)	139	135
当 期 純 利 益	2,308	2,592

5. 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,746	4,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,551	△ 10,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,587	1,787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 104	280
V 現金及び現金同等物の増減額	1,502	△ 3,899
VI 現金及び現金同等物期首残高	13,725	17,625
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 50	—
IX 現金及び現金同等物期末残高	15,239	13,725

株主メモ


決算期	3月31日
中間配当金受領	9月30日
株主確定日	6月中
定時株主総会	日本経済新聞
公告掲載新聞	1,000株
1単元の株式数	名義書換手数料 無料
手数料	新株券交付手数料 1枚につき200円
	株券併合 無料
	単元未満株式 当会社株式取扱規
	買取手数料 則付表1に定める
	手数料
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	電話 東京(03)5213-5213(代表) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

株券失効制度創設のご案内

昨年、「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が成立し、本年4月1日より、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度がスタートし、株券を喪失した場合の手続きが大幅に変わっております。株券を喪失した場合の4月1日以降の喪失登録申請手続きは、発行会社に対して行うこととなりました。本件手続きは、名義書換代理人が行いますので、株主様の株券喪失に関する具体的な手続きやお問い合わせは、当社の名義書換代理人(みずほ信託銀行)宛にお願い申し上げます。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類(貸借対照表、損益計算書)、決算短信など最新の企業情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**

 **R100**
古紙配合率100%再生紙

 **PRINTED WITH
SOY INK**
Trademark of American Soybean Association